

令和 6 年 6 月 7 日現在

機関番号：33902
 研究種目：研究活動スタート支援
 研究期間：2019～2023
 課題番号：19K23324
 研究課題名（和文）学校・民間教育機関・地域社会の協働による不登校・高校中退者の進路支援に関する研究

研究課題名（英文）Research on career support for high school non-attendants and dropouts through collaboration among schools, private educational institutions, and local communities

研究代表者
 内田 康弘（UCHIDA, YASUHIRO）
 愛知学院大学・教養部・准教授

研究者番号：50848629
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：学校と民間教育機関、地域社会の連携による不登校・高校中退者の進路支援に着目し、（1）全寮制高校YとNPO法人Bの協働活動に関する事例研究、（2）定時制高校と地域社会の連携に関する基礎的研究、（3）サポート校施設数の都道府県別推計と私立通信制高校の地域連携に関する事例調査を実施した。結果、NPO法人は学校と地域社会を媒介する役割を果たしていたこと、勤労青少年教育を目的に各地方に設置された昼間二交代定時制の一部は、現在、昼間定時制や昼夜間定時制等、多様なニーズを抱える生徒の学びの場に再編されていること、サポート校の約7割が都市部に集中する一方、地方部の割合も徐々に高まっていること等を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校や民間教育機関、地域社会の連携による教育実践の必要性が高まるなか、本研究では不登校・高校中退者の進路支援について、全日制、定時制、通信制の各課程別に、NPO法人やサポート校等の民間教育機関、地域社会との連携・協働における事例分析を試み、その成果と課題の一端を明らかにすることができた。事例分析や基礎的研究を通じて、全寮制や昼間二交代定時制、通信制サポート校といった、学術的・実践的知見の蓄積が決して多くない教育活動の実態解明を試みたこと、特に地域社会との連携・協働の観点から、各支援が直面する現実的かつ具体的な課題の一側面を明らかにしたことには、学術的・社会的な意義があったものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research is to consider the sustainable support models of high school non-attendants and dropouts, focusing on career support for them through collaboration between schools, private educational institutions, and local communities. First, nonprofit organization B played a mediating role between schools and local communities on career support program. Students who were experienced this program gradually acquired an identity as a local student through repeated practices. Second, more than 100 daytime two-shift part-time high schools for the purpose of educating working young women were established in more than 30 prefectures in Japan. Some of them are now being reorganized into daytime and evening part-time high schools, fulfilling out the role of place for learning students with diverse needs. Third, approximately 70% of support schools are concentrated in urban areas. On the other hand, the percentage of rural areas is also gradually increasing among last 10 years.

研究分野：教育社会学

キーワード：不登校 高校中退 全寮制高校 昼間二交代定時制高校 通信制高校 サポート校 民間教育機関 地域協働

1. 研究開始当初の背景

現代日本では、教育上の様々な困難を抱える子どもへの支援が重要な社会的課題となっている。そこでは、「子どもの貧困」や「学校福祉」といった観点から、学校だけでなく、一般社団法人やNPO法人等の民間教育機関、そして地域社会が相互に連携して子どもを支えるセーフティネットの構築必要性が、学術・実践・政策の領域を横断する形で議論されている(鈴木, 2018)。また、学校運営上の目標としても、主に新学習指導要領の観点から、「社会に開かれた教育課程」の実現が目指されている。その一例として、学校や民間教育機関、幅広い地域住民等の連携・協働の下で行われる「地域学校協働活動」が、全国各地で導入され始めた(文部科学省, 2016)。

こうして、学校や民間教育機関、地域社会の連携による教育実践の必要性が高まるなか、高校ではNPO法人による学習支援や居場所の創出等が実施される一方で、必ずしも学校との連携が十分でないという課題もある(山野, 2018)。労働市場への移行において高卒学歴が重要な資格となりつつあるなか、不登校・高校中退経験者は移行不安を抱える存在であり、また、ワーキングプア等の長期的な貧困状態に陥りやすい(古賀, 2015)。そのため、重要な教育政策として、通信制高校や定時制高校、全寮制高校等、新しいタイプの高校の創出による不登校・高校中退支援が推進されてきた。こうした役割が期待される高校では、NPO法人等の民間教育機関や地域社会といかに連携して支援が実施され、また、その成果や課題はどのようなものか。

以上より、本研究では高校段階における不登校・高校中退者の進路支援について、学校(高校)と民間教育機関、地域社会の連携という観点から、その成果と課題を分析する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、学校と民間教育機関、地域社会の相互連携による不登校・高校中退者の進路支援事例に着目し、その成果と課題を描き出しながら、各アクターの相互連携による持続可能な支援モデルを検討することにある。そのため、(1)全日制(全寮制)高校、(2)定時制高校、(3)通信制高校の各課程と、サポート校やNPO法人といった民間教育機関、そして地域社会(地域住民・行政関係者)の相互連携による支援事例を分析対象とする。なかでも、地域社会というアクターに焦点を当て、そこに求められる役割はどのようなものか、高校段階での相互連携における成果と課題とは何かをそれぞれ明らかにし、その持続可能性を検討する。

3. 研究の方法

(1) 全寮制高校 Y と NPO 法人 B の協働活動に関する事例研究

在校生徒の約7割を不登校経験者が占める私立・全日制の全寮制高校 Y (以下、「Y校」と表記する)において、NPO法人 B が地域社会と協働して実施するキャリア教育実践(インターシップ)を調査対象とし、Y校への授業見学やインター先への見学等、定期的な訪問調査を一部実施した。また、Y校教職員(校長、事務長、キャリア教育実践の主任教員)へのインタビュー調査に加え、インターン受入先の地域住民(NPO法人および社会福祉法人等)や地域行政関係者(首長および担当課職員)へのインタビュー調査を一部実施した。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020年3月以降に計画していた訪問調査や参与観察、協働活動に対する効果測定のための在校生調査(質問紙調査、インタビュー調査)はいずれも中止となった。そのため、オンラインでY校教職員にインタビュー調査を行い、感染拡大下での全寮制高校の学校運営に関する事例研究を代替的に実施した。

(2) 定時制高校と地域社会の連携に関する基礎的研究

研究開始当初は、NPO法人 A が地域社会と連携して実施する、定時制高校内でのキャリア支援事業に着目し、定時制高校 X と NPO 法人 A の協働活動に関する事例研究を実施予定であった。しかし、感染拡大下での長期の移動制限等によって支援現場への訪問調査が困難になったため、文献調査や資料収集を通じ、定時制高校と地域社会の連携に関する基礎的研究を実施した。

近年、不登校・高校中退経験者の進学先として増加しつつある定時制高校(昼間および多部制)について、文献調査や資料収集をもとに、地域社会との連携に関する歴史的背景や社会的役割の変化を追った。調査を進めるなかで、いくつかの学校はその前身が昼間二交代定時制高校であったこと、その設置目的は、主に女子を対象とする勤労青少年教育にあり、紡績会社の各地方工場や地元産業といった地域社会、そして地方教育行政の連携によって、学校設置が進められてきたことが明らかとなった。そこで、昼間二交代定時制高校の歴史的背景や全国的な設置・運営状況を明らかにするため、地方教育史や町史・市史、各学校の記念誌や生徒会誌、紡績会社の社史等、関連する郷土資料を収集して情報整理し、その基礎的研究を実施した。

(3) サポート校施設数の都道府県別推計と私立通信制高校の地域連携に関する事例調査

研究開始当初は、「通信制高校での地域連携に基づく進路支援に関する事例研究」を実施する予定であったが、感染拡大の影響で学校への訪問調査や参与観察等が困難となった。そのため、通信制高校と連携して教育活動を行う民間教育期間であるサポート校の施設数について、文献調査や資料収集をもとに都道府県別推計を実施した。増加傾向の続く通信制高校の現況を「学校

基本調査」の各種データから整理するとともに、進学支援雑誌のバックナンバーや文部科学省公表のデータを整理し、サポート校施設数の推移を都道府県別に推計した。

また、移動制限の緩和後、全国私立通信制高等学校協会への訪問調査を通じて、通信制高校の連携にかかわる資料収集と、同協会長および理事、協会加盟校校長への聞き取りを行った。文部科学省が示す「高等学校通信教育の質の確保・向上のためのガイドライン」に対する各校の取り組みや、地域グループの形成による通信制認知活動の活性化状況について、情報収集を実施した。

4. 研究成果

(1) 全寮制高校 Y と NPO 法人 B の協働活動に関する事例研究

感染拡大前に実施した一部の訪問調査に基づいて、探索的な分析を実施した。

まず、全寮制高校 Y での支援実践において NPO 法人 B は、全寮制という特殊な環境下にある Y 校と地域社会とを媒介する架け橋の役割を果たしていた。また、生徒にとって当該実践は、入学や転編入学といった学校選択時の重要な要素であり、インターンを繰り返し経験するなかで、地域社会に属する Y 校生徒としてのアイデンティティを徐々に獲得するプロセスがあった。そして地域住民にとって当該実践は、不登校・高校中退経験者を受け入れる Y 校を擁する地域住民としての社会的責任を果たすという意味合いがあった。さらに地域行政にとって当該実践は、不登校や高校中退者の増加といった、地域社会が直面している教育上の諸課題への積極的対応という意味合いがあった。ここから、学校と民間教育機関、地域社会との連携による支援実践の成立要因として、各アクターによる積極的な意味付与が相互に作用しながら、適度な均衡を保ちつつその協働関係が持続している構造的背景を考察した。

さらに、感染拡大下での全寮制高校の学校運営に関して、Y 校教員は、特色ある教育実践と学校運営上の課題との「倒錯」が生じた状況を「危機」として認識するなかで、小規模な学校組織の機動性や各教員の役割の明確化を通じて対応を試みたことを明らかにした。

(2) 定時制高校と地域社会の連携に関する基礎的研究

収集した各都道府県の教育史や高校教育史、各自治体の市史や町史、紡績会社の社史、各学校の沿革史や教育課程、高等学校定時制通信制教育振興会が発行する記念誌等から、昼間二交代定時制高校を運営していた学校(名)を調査し、都道府県順に配置して「全国学校一覧」を作成した。次に、複数の資料に基づいて運営実態を確認できた各学校の記念誌や沿革史から比較可能な情報を抽出・入力し、基礎的な分析を行った。

分析の結果、昼間二交代定時制は全国 30 以上の都府県で少なくとも延べ 100 校程度設置されており、公立校の数が私立校のそれを大きく上回っていた。設置区分は、全日制との併置校が最も多かったが、独立校や分校も相当数確認された。また、昼間二交代定時制と夜間定時制を併せた三部制を実施する学校も複数確認された。さらに、1960～1970 年代に開設された学校が全体の過半数を占めていたものの、1950 年代以前に開設された学校も一部存在していた。なお、2023 年時点では、そのほとんどが閉課程(廃止)もしくは閉校となっていたが、一部の学校はその後身組織として、昼間定時制(一部制、二部制)や昼夜間定時制(三部制)などに再編され、多様なニーズを抱える生徒の学びの場という役割を担っていることをそれぞれ明らかにした。

(3) サポート校施設数の都道府県別推計と私立通信制高校の地域連携に関する事例調査

増加傾向の著しい広域通信制高校とサポート校に着目し、その学校数・施設数の推移を示した。まず、広域通信制高校の学校数について、1987 年度は全国で 5 校(全て私立校)だったのが、2019 年度には 109 校(うち私立校 108 校)と、特に私立校を中心として、平成以降、顕著に増加していることを明らかにした。2019 年度、広域通信制高校は私立通信制高校全体のうち 6 割を超えており(109 校 / 179 校)、全国 35 都道府県に設置されていることを示した。

次に、サポート校について、政令指定都市を有する都道府県を「都市部」、それ以外を「地方部」と便宜的に区分して集計し、2019 年度は都市部で 1,093 施設、地方部で 432 施設(全国合計 1,525 施設)が運営されていることを示した。そして 2019 年度時点で、サポート校全体の約 7 割が都市部に集中しているものの、地方部の割合も徐々に高まっていることを明らかにした(2009 年度 20.8% 2019 年度 28.3%)。

以上より、現代の高校通信教育では広域通信制高校や、その教育活動を支援する民間教育機関のサポート校が全国的に増加していること、それに伴い、通信制による学習からサポート校への通学を伴う学習を中心とする学校生活まで、一人ひとりの個別ニーズに合わせた条件下で高校卒業を目指すスタイルが広く普及していることを指摘した。なお、私立通信制高校の地域連携については、学校間ネットワークが強まっている昨今の現状を、学会シンポジウムで事例報告した。

引用文献

古賀正義, 2015, 「高校中退者の排除と包摂」『教育社会学研究』第 96 集, pp.47-67.

文部科学省, 2016, 「地域学校協働活動事例集」.

鈴木庸裕, 2018, 『学校福祉とは何か』ミネルヴァ書房.

山野則子, 2018, 『学校プラットフォーム』有斐閣.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 内田康弘	4. 巻 55-10
2. 論文標題 柔軟性の向上と教育の質保証との両立に向けて（特集：変わる、定時制・通信制高校）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊 高校教育（2022年8月号）	6. 最初と最後の頁 30-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 内田康弘	4. 巻 1
2. 論文標題 高校中退の「多様性」を理解するー全日制・定時制・通信制の枠組みを超えてー	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 朝日中退予防ネットワーク 2021年度活動報告書	6. 最初と最後の頁 付録38-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 内田康弘	4. 巻 3547
2. 論文標題 【書評】佐川宏迪 [著] 『定時制高校の教育社会学：教育システムの境界と包摂』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 図書新聞	6. 最初と最後の頁 5面
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 藤村晃成, 内田康弘, 伊藤秀樹	4. 巻 27
2. 論文標題 「オルタナティブな学びの場」からみた新型コロナ問題 オンライン活用による不登校支援の可能性と限界	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 子ども社会研究 = The Journal of child study	6. 最初と最後の頁 89-103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 内田康弘	4. 巻 69
2. 論文標題 高校通信教育の展開から考える「学校教育の情報化」と「個別最適な学び」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本通信教育学会 研究論集（令和2年度）	6. 最初と最後の頁 59-67
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 内田康弘	4. 巻 1
2. 論文標題 「広義の遠隔教育」へのまなざしと学校内外における学習機会の保障	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本通信教育学会「通信教育からの提言」	6. 最初と最後の頁 1-6
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 内田康弘
2. 発表標題 昼間二交代定時制高校の設置状況に関する基礎的研究
3. 学会等名 日本教育学会第82回大会（オンライン開催）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 水野拓美、深田幸宏、吉澤信二、内田康弘
2. 発表標題 通信制高校の「多様化」とそのゆくえ - 高等学校通信制課程の質の確保・向上はいかにして可能か -
3. 学会等名 日本通信教育学会第71回研究協議会（シンポジウム）（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 内田康弘
2. 発表標題 全寮制高校に新型コロナウイルスが与えた影響
3. 学会等名 日本子ども社会学会第26回大会（オンライン開催）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 内田康弘
2. 発表標題 全寮制高校への進学選択に関する事例分析 不登校・高校中退経験を持つ生徒の学校経験に着目して
3. 学会等名 日本高校教育学会第28回大会（オンライン開催）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 内田康弘
2. 発表標題 通信制高校・サポート校の量的拡大からみる通学制、通信制の可能性とその課題
3. 学会等名 日本通信教育学会第68回研究協議会（オンライン開催）
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 松下晴彦, 伊藤彰浩, 服部美奈 [編]	4. 発行年 2021年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 336
3. 書名 教育原理を組みなおす 変革の時代をこえて	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------